

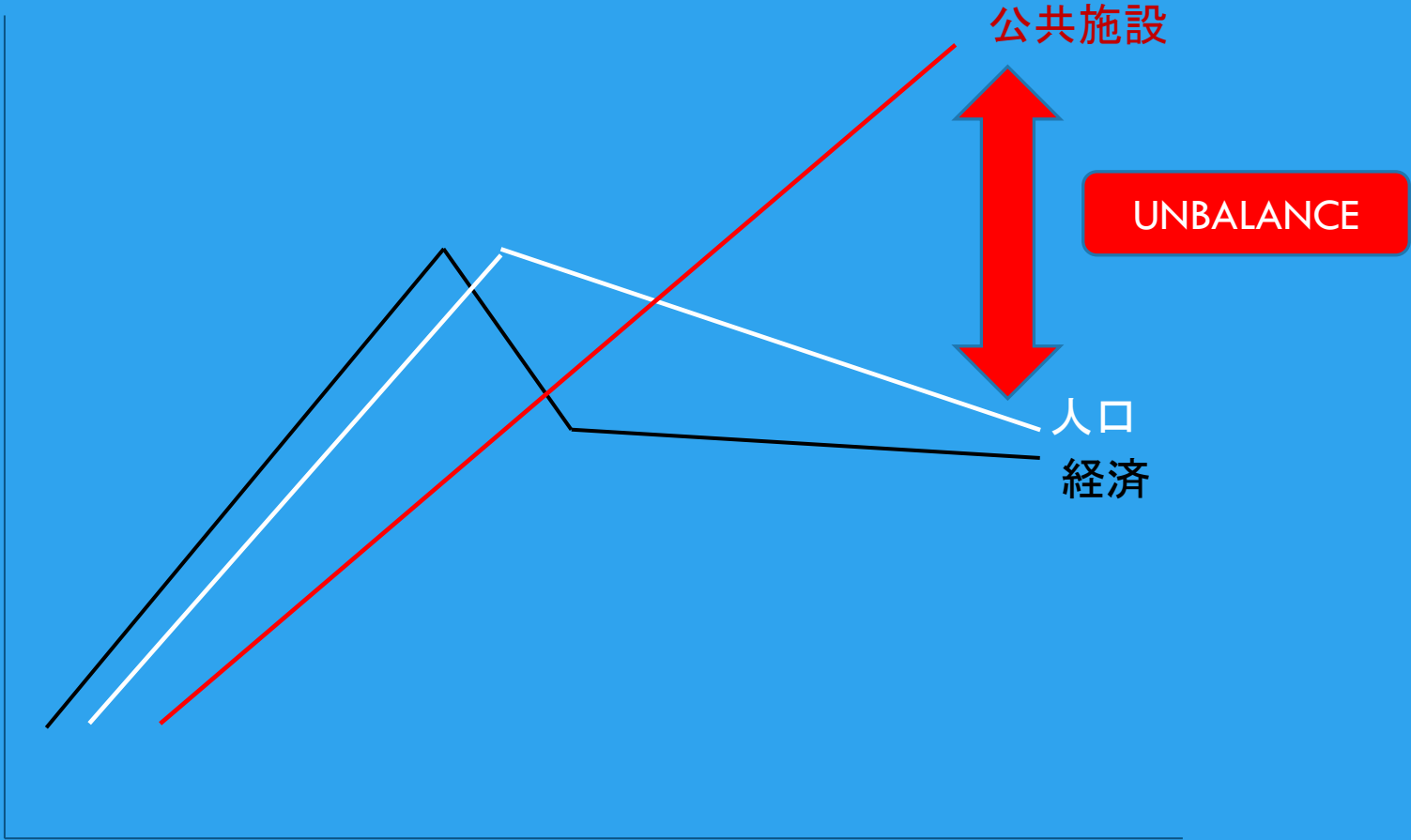
公共FMの今！ 国からの策定要請の先に

JFMA FORUM 2016

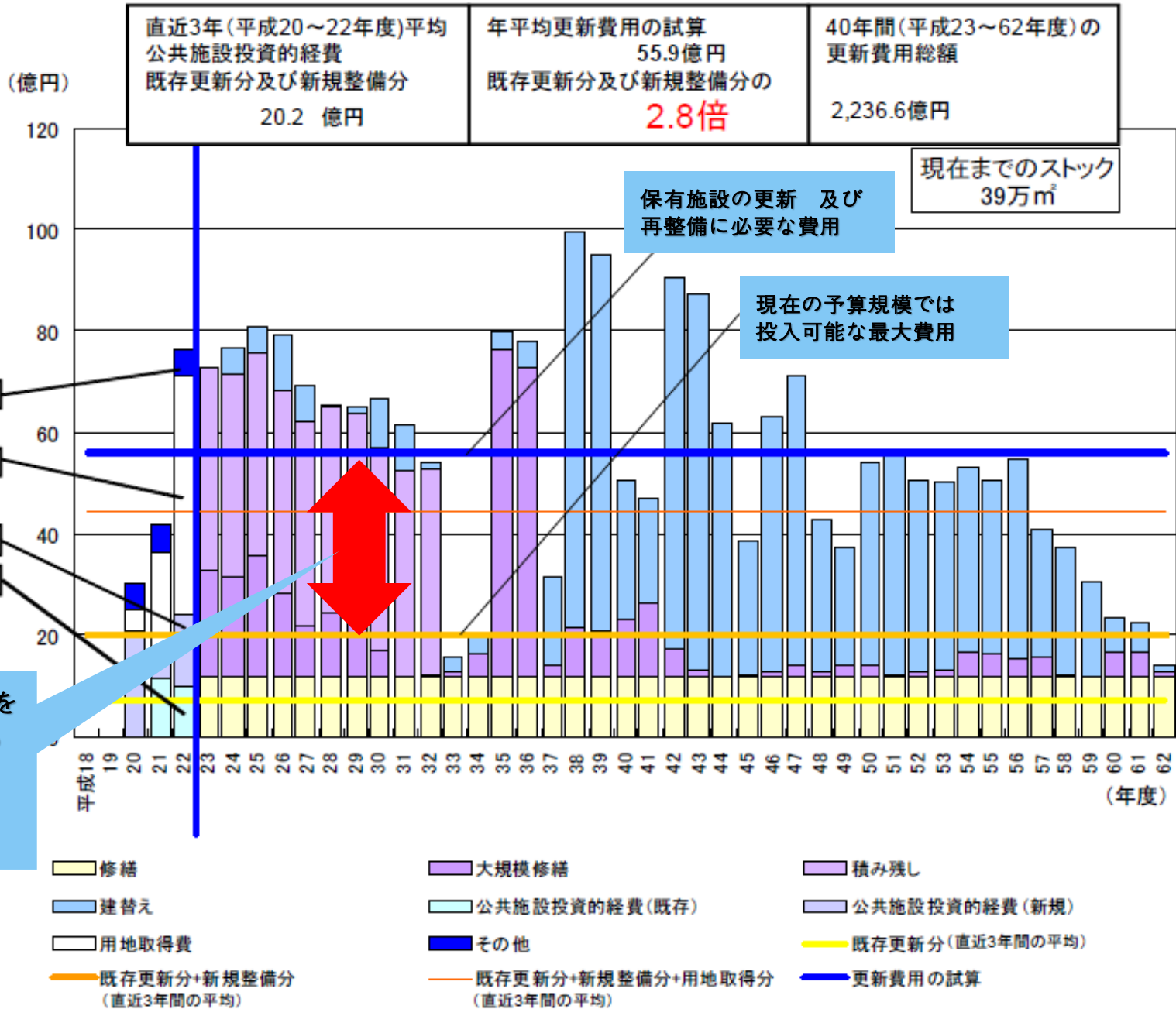
日時:2016年2月25日(水)

場所:タワーホール船堀

関東学院大学 建築・環境学部 専任講師 李 祥準
首都大学東京 都市環境学部 客員准教授



公共施設の今後の維持保全費用の試算 (K自治体の例)



公共施設の今後の維持保全費用の試算（M自治体の例）

総務省公共施設等試算ソフトによる 更新・大規模改修投資所要額

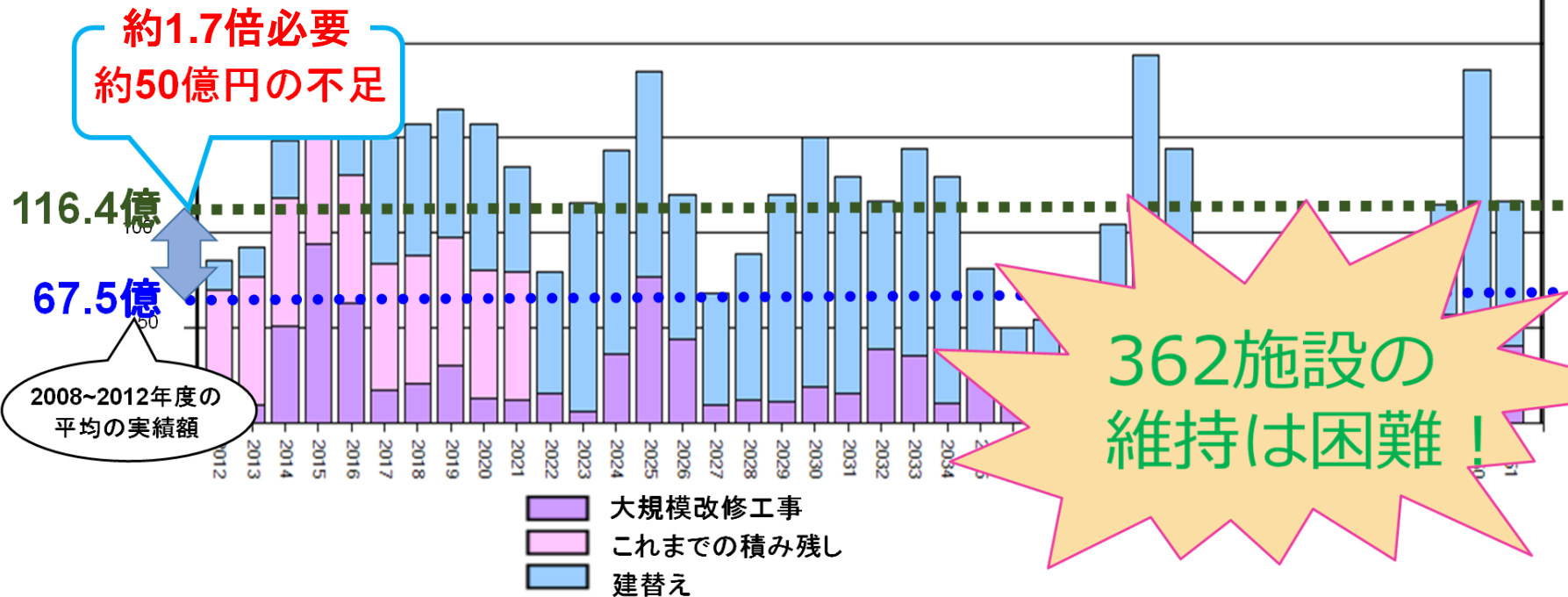
※25年で大規模改修、50年で
建替えを行なったものとする

単位：億円
250

延床面積合計
89.8万㎡

1年間に必要な
更新費用の試算
116.4億円

40年間の
更新費用総額
4,654.3億円



最も深刻なのはインフラ

- 笹子トンネル内天井崩落 2012.12



- 浜松市第一弁天橋ワイヤー破断 2013.3



- 東京都港区麻布十番道路崩落 2013.10
- 北海道洞爺湖町伏見橋崩落 2014.11

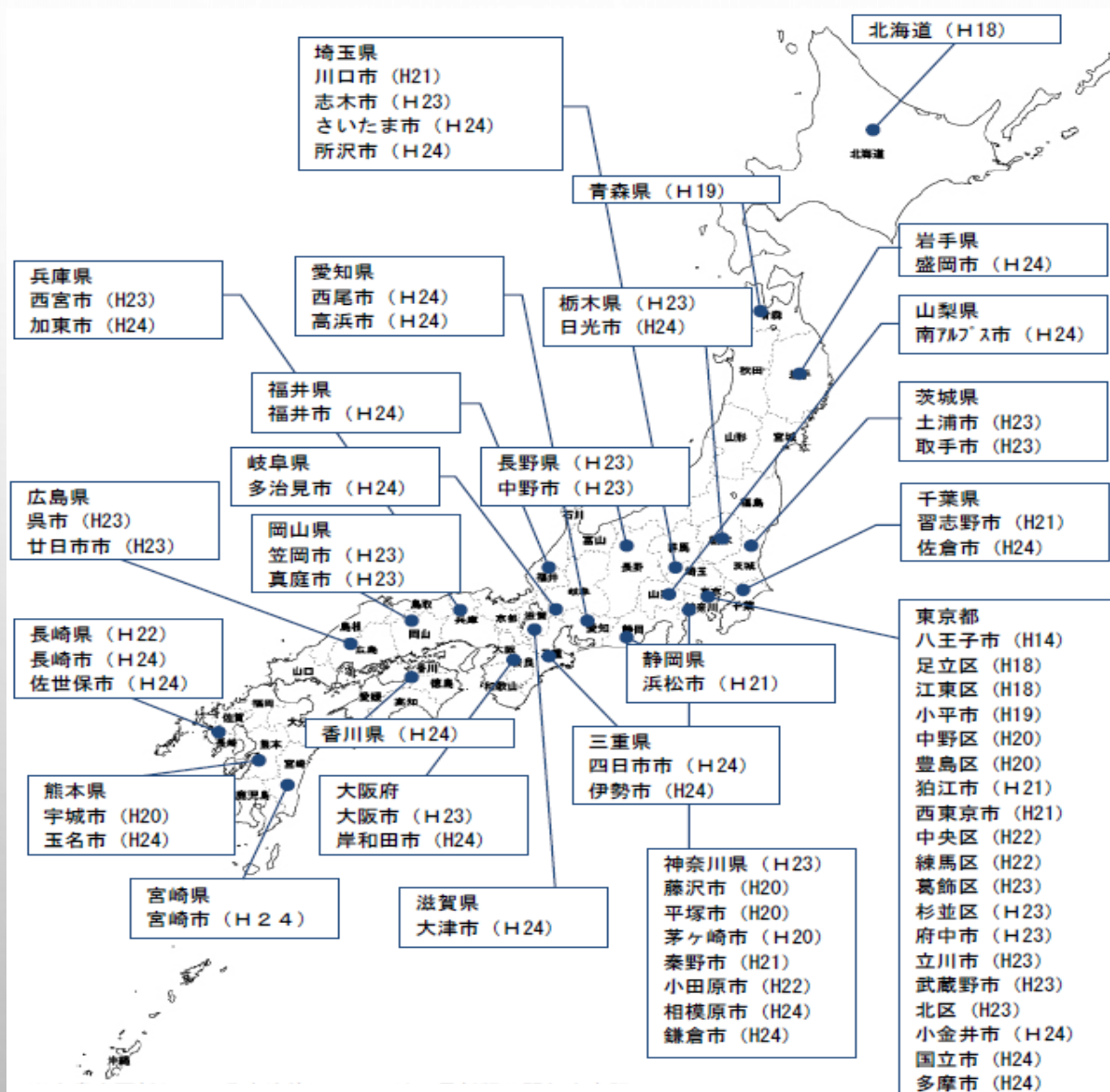


インフラ総崩壊時代
インフラ総後悔時代

国の取組み

- H11「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」PFI法の制定
- H12. 03:自治省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により、公会計改革を促す
- H25. 09 「PPP／PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」
- H25. 11 「インフラ長寿命化基本計画」がインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において決定
- H26. 04 総務省による公共施設等総合管理計画策定を要請
- H26. 05 今後の地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

施設白書の作成状況



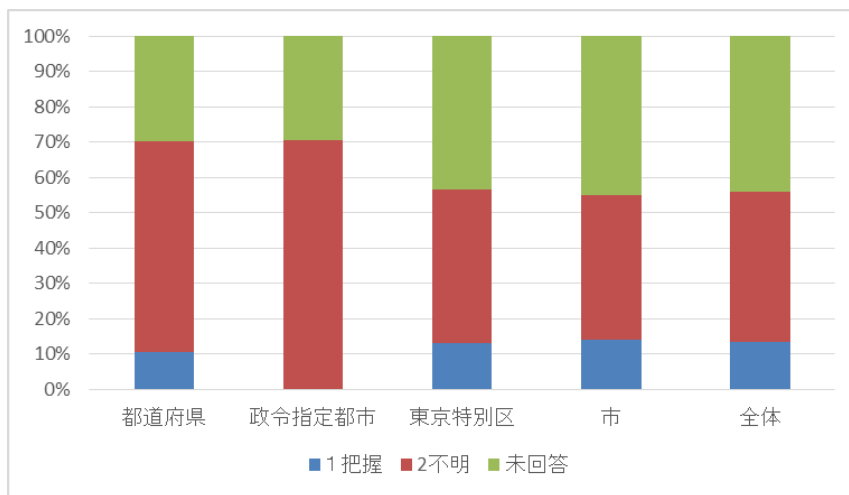
総合管理計画策定状況

区分	都道府県		指定都市		市区町村		【参考】合計				
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合			
回答団体数	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%			
策定予定有	47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%			
計画策定状況	内訳	策定済	15	31.9%	10	50.0%	88	5.1%	113	6.3%	
		未策定	32	68.1%	10	50.0%	1,633	94.9%	1,675	93.7%	
		策定完了予定時期	H27年度	14	29.8%	6	30.0%	423	24.6%	443	24.8%
			H28年度	18	38.3%	4	20.0%	1,196	69.5%	1,218	68.1%
			H29年度以降	0	0.0%	0	0.0%	14	0.8%	14	0.8%
H28年度までに策定予定	47	100.0%	20	100.0%	1,707	99.2%	1,774	99.2%			
策定予定無	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%			

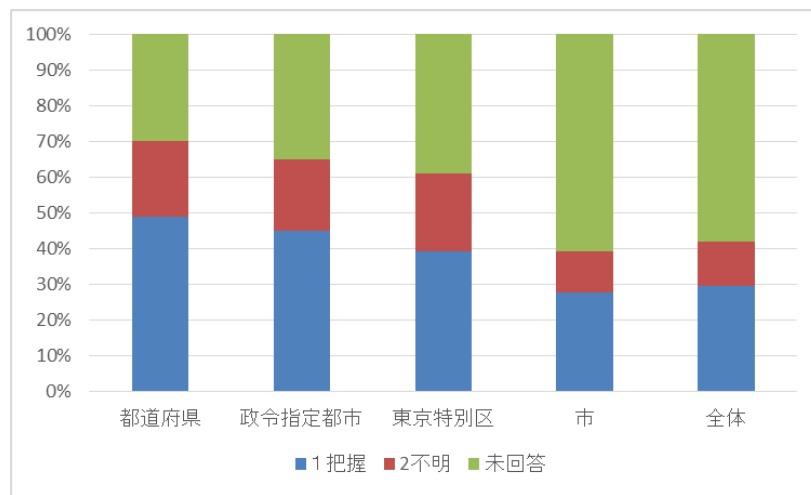
- 平成28年度までには、99.2%の団体において、公共施設等総合管理計画の策定が完了予定

施設データの把握(維持管理費)

2008 年度



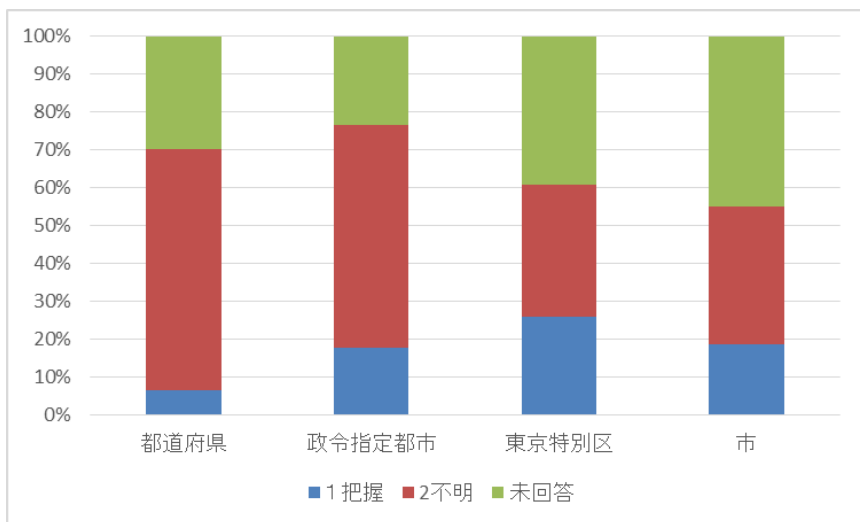
2013 年度



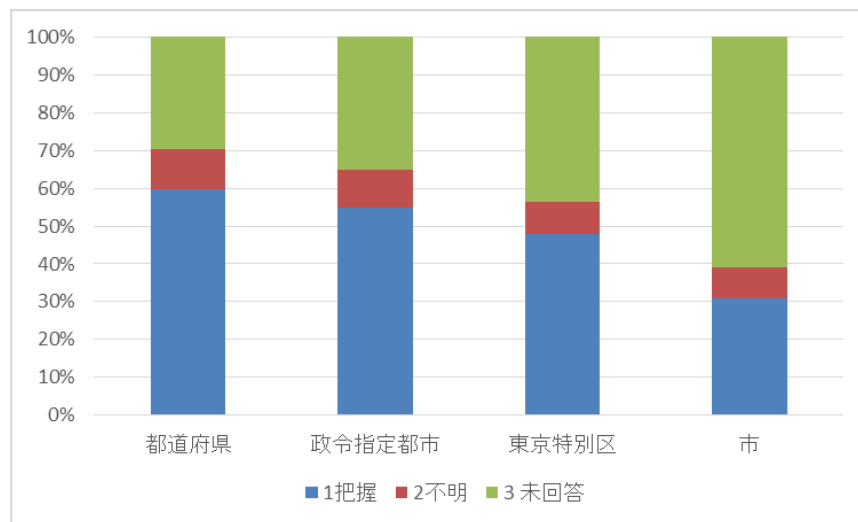
(2015年度早稲田大学小松研究室の調査より)

施設データの把握(光熱水費)

2008 年度

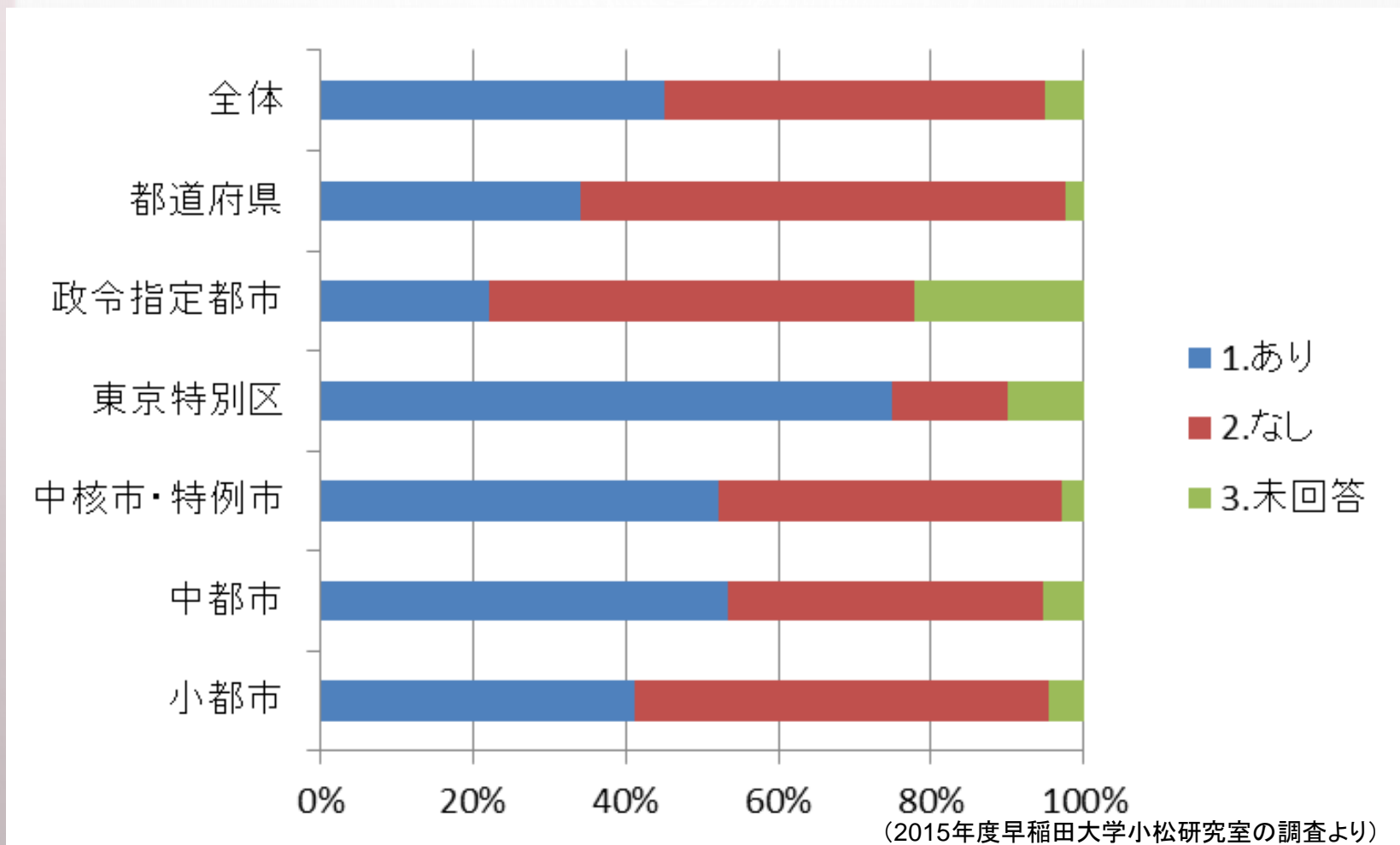


2013 年度

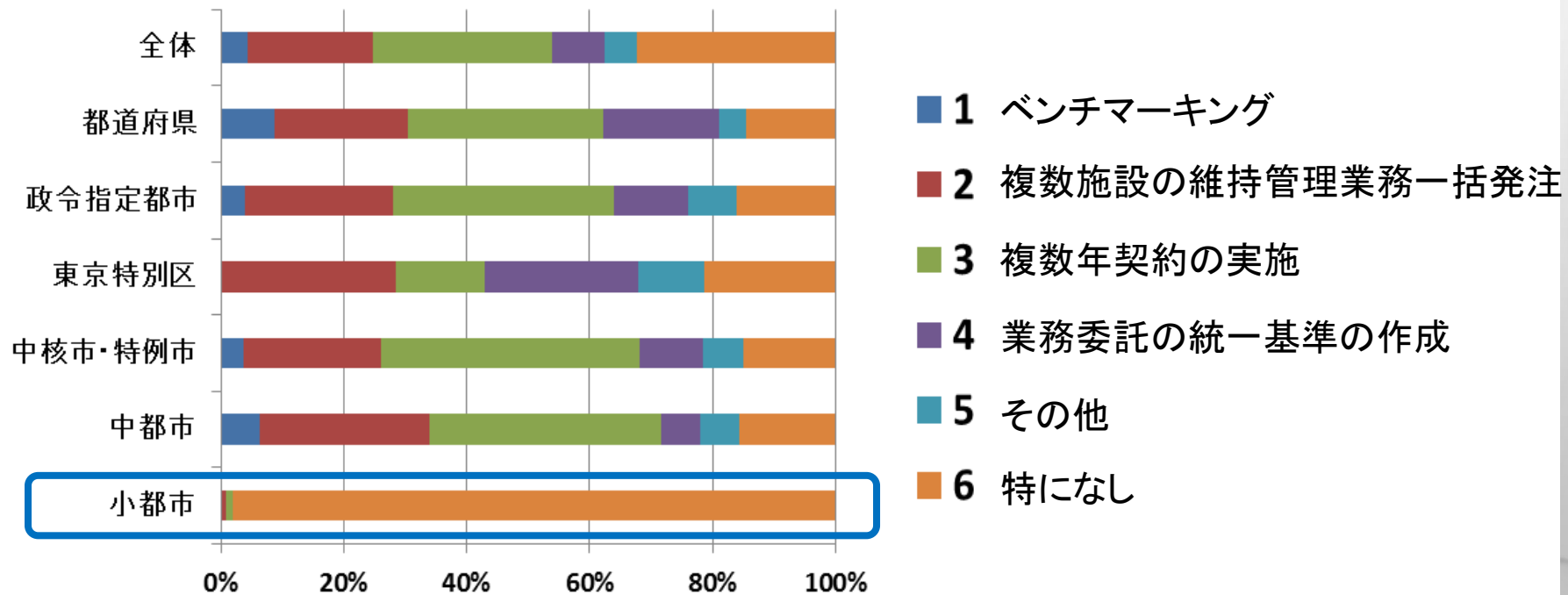


(2015年度早稲田大学小松研究室の調査より)

施設の改修・修繕のための予算の積立て

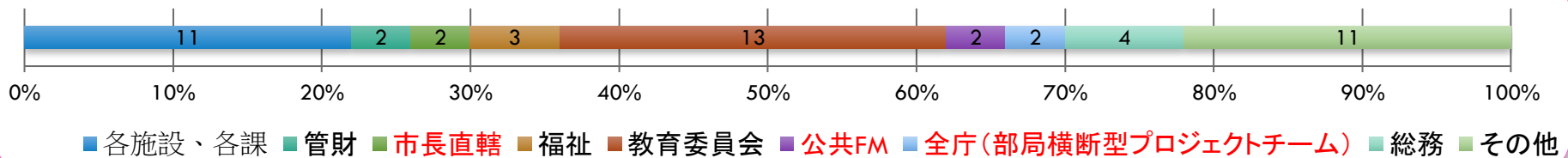
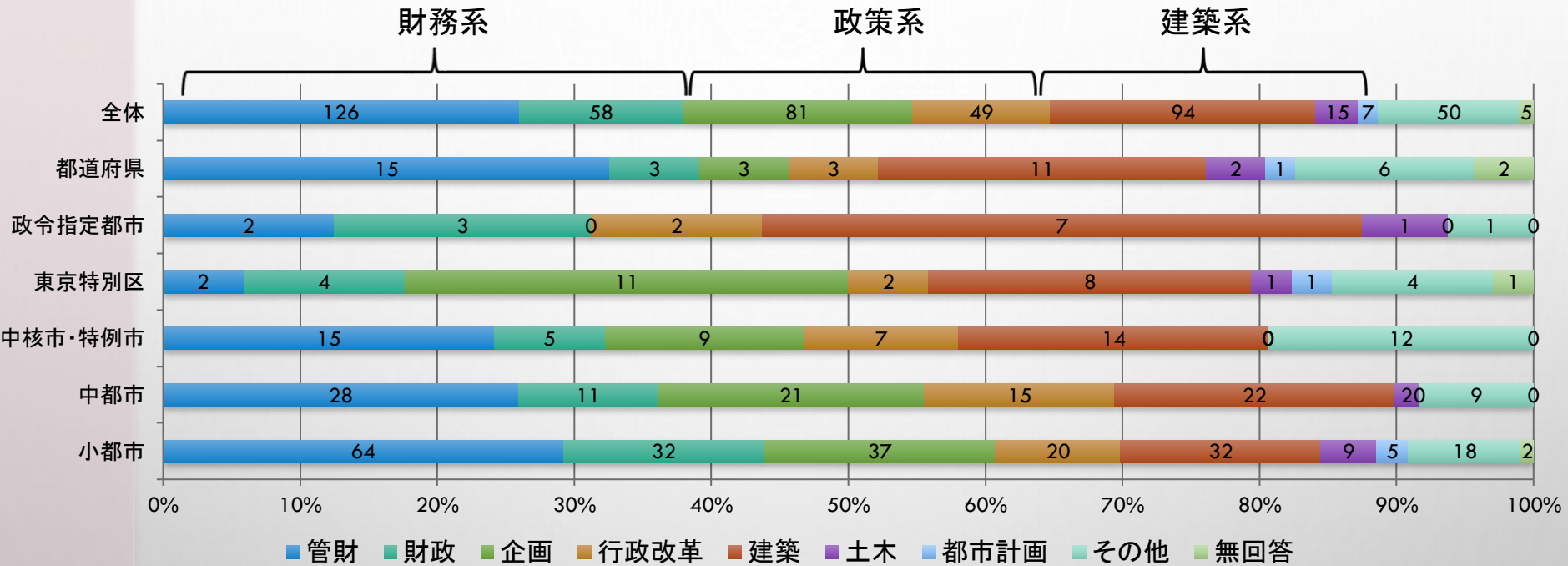


コスト削減のための取組み

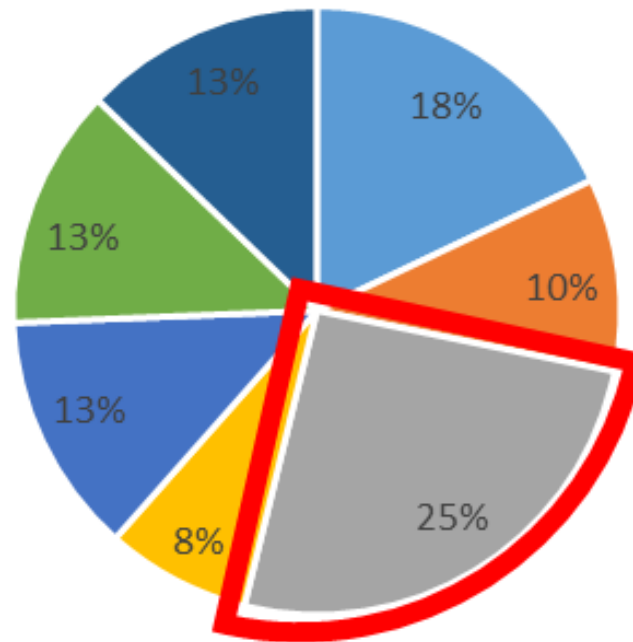


(2015年度早稲田大学小松研究室の調査より)

総合管理計画策定の主担当組織



公共施設マネジメントを進めるにあたって、必要とするもの



- 建築土木知識
- 公会計知識
- 評価知識
- 仕様書作成支援
- 官民連携支援
- FM研修会
- 総合FM業務

公会計について

■平成12年03月:自治省「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」によって、ストック情報を表す普通会計の統一的なバランスシート作成マニュアル
⇒総務省方式モデル

決算統計データを活用し、分かりやすさや他団体との比較分析の容易性を特徴としており、住民に分かりやすい情報開示

■平成16年06月:財政制度等審議会法制・公会計部会による財政制度等審議会法制・公会計部会⇒総務省方式改定モデル、基準モデル

■平成26年05月:今後の地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)

- ・統一的な基準による地方公会計マニュアルの公表
- ・地方公会計の整備に係る標準的なシステムの提供
- ・財政支援(整備経費費について特別交付税、H27～H29)
- ・人材育成支援(財務書類作成及び活用)

財務書類の作成状況(H27)

区分	合計		都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
作成済	1,239	(69.3%)	44	(93.6%)	1,195	(68.6%)	16	(80.0%)	1,179	(68.5%)
基準モデル	224	(12.5%)	4	(8.5%)	220	(12.6%)	5	(25.0%)	215	(12.5%)
総務省方式改訂モデル	989	(55.3%)	35	(74.5%)	954	(54.8%)	11	(55.0%)	943	(54.8%)
旧総務省方式	13	(0.7%)	0	(-)	13	(0.7%)	0	(-)	13	(0.8%)
その他のモデル	13	(0.7%)	5	(10.6%)	8	(0.5%)	0	(-)	8	(0.5%)
作成中	436	(24.4%)	3	(6.4%)	433	(24.9%)	3	(15.0%)	430	(25.0%)
基準モデル	48	(2.7%)	0	(-)	48	(2.8%)	1	(5.0%)	47	(2.7%)
総務省方式改訂モデル	374	(20.9%)	3	(6.4%)	371	(21.3%)	2	(10.0%)	369	(21.4%)
旧総務省方式	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.3%)	0	(-)	6	(0.3%)
その他のモデル	8	(0.4%)	0	(-)	8	(0.5%)	0	(-)	8	(0.5%)
作成済又は作成中	1,675	(93.7%)	47	(100%)	1,628	(93.5%)	19	(95.0%)	1,609	(93.5%)
未着手	113	(6.3%)	0	(-)	113	(6.5%)	1	(5.0%)	112	(6.5%)
合計	1,788	(100%)	47	(100%)	1,741	(100%)	20	(100%)	1,721	(100%)

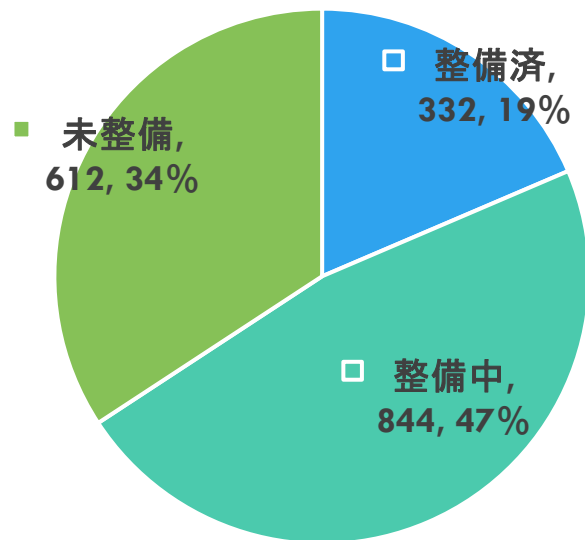
(H25決算書類をベースとした作成)

財務書類の活用状況

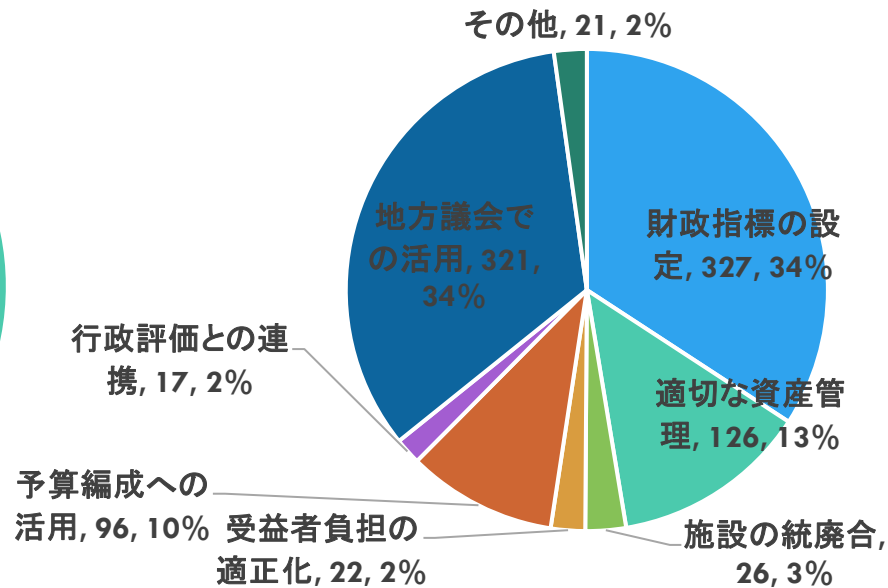
■ 固定資産台帳の整備済み団体は19%

■ 財務書類作成済団体(1,239団地)中、固定資産整備と直接関連のある活用は18%(資産管理、統廃合、受益者負担)

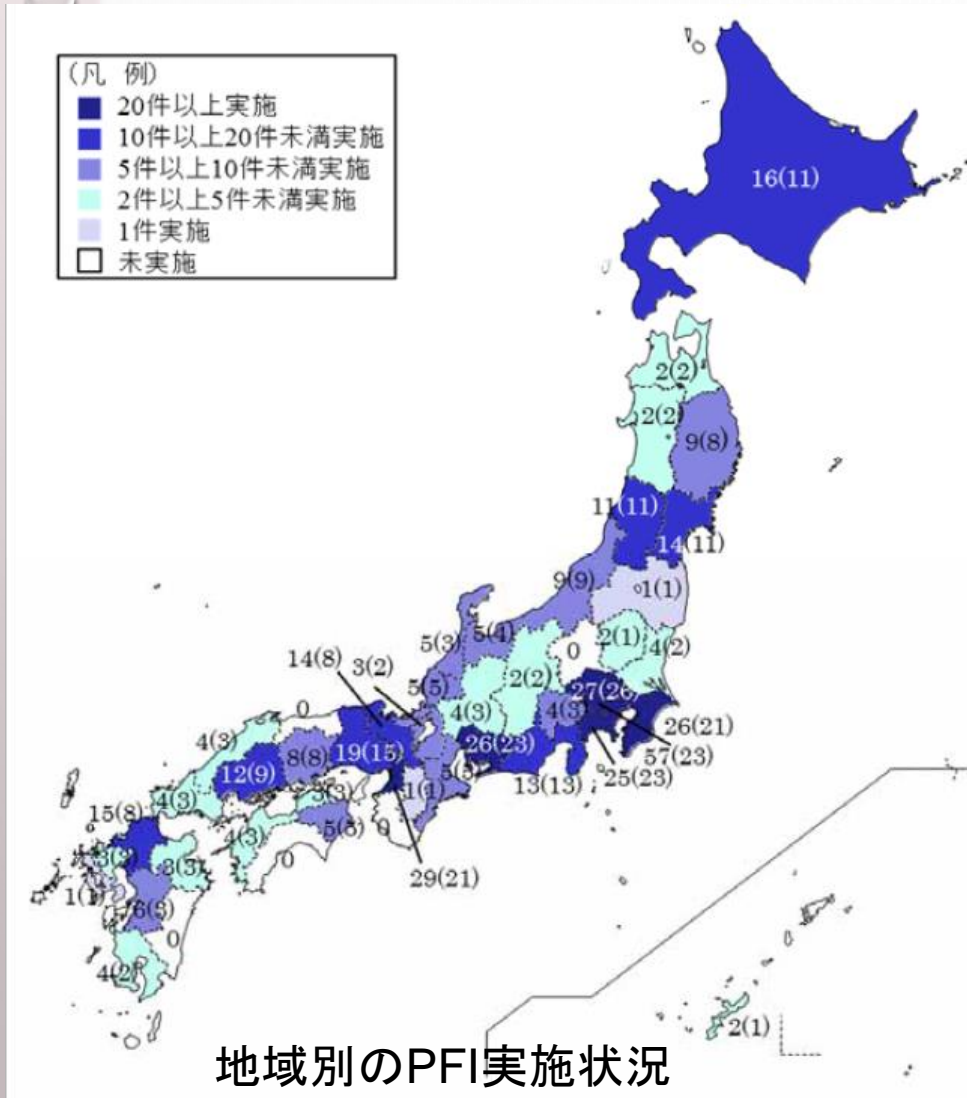
固定資産台帳の整備状況



財務書類作成済団体における財務書類の活用状況



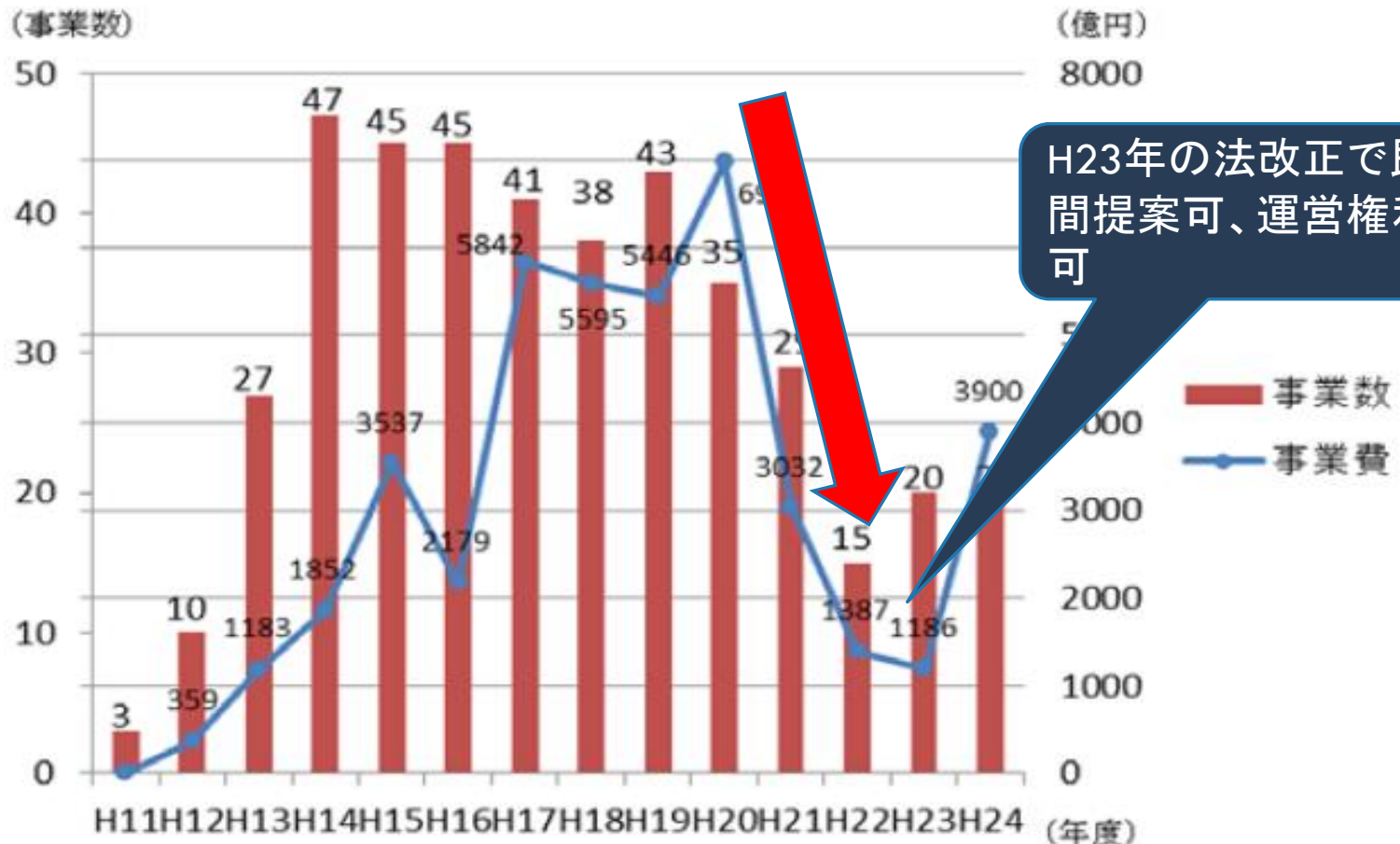
PPP／PFIについて



- H11年:PFI法の制定
- H23年:法改正
- H25年:PPP／PFIの抜本改革に向けたアクションプラン
- H11年～H24年の実績
PFI実施件数:418件
契約金額:約4兆1千億円

年度別事業数及び事業費

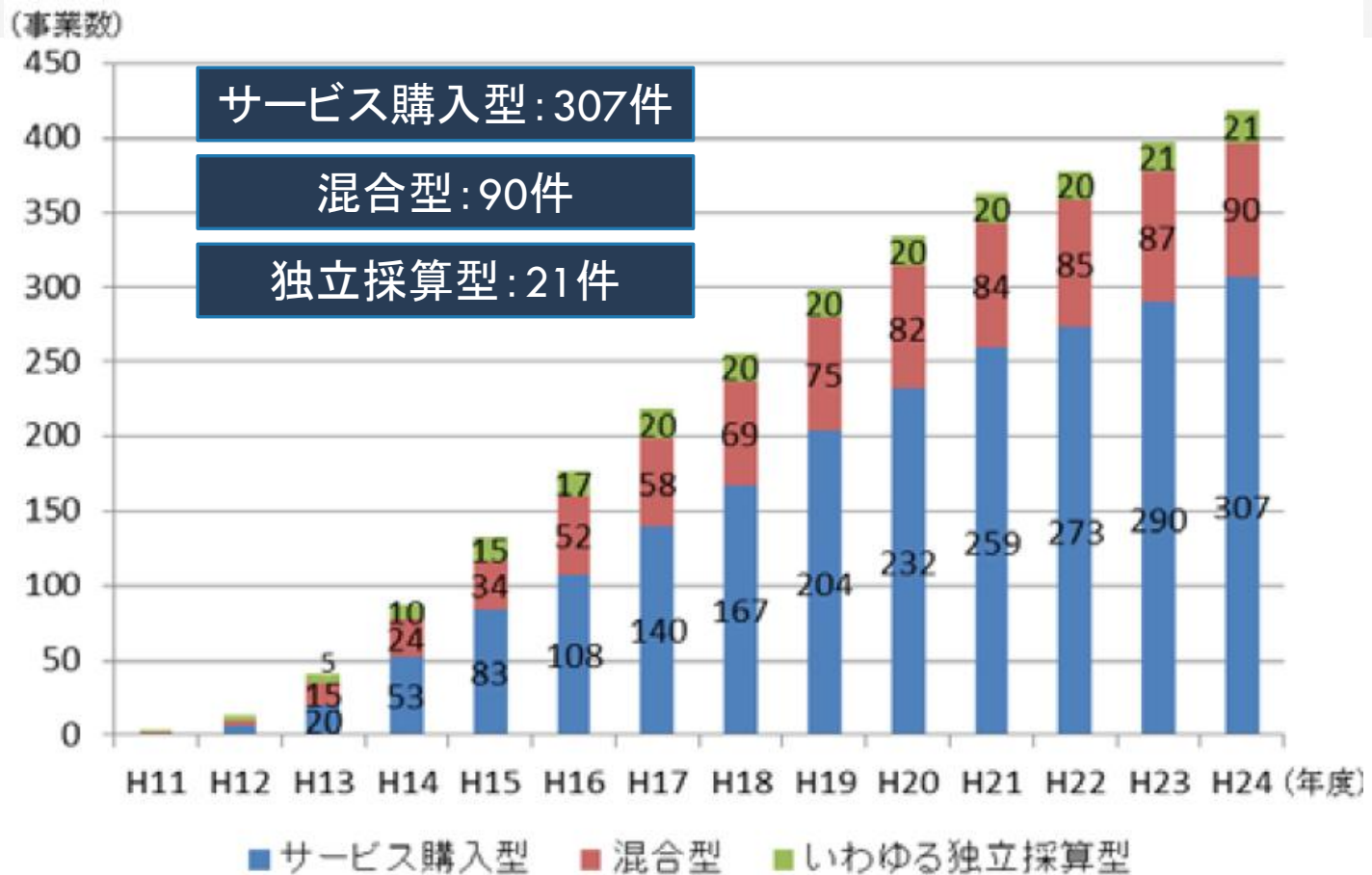
- H11年にPFI法の制定以降、H18年・H19年を境に事業数と事業費の急減傾向→なぜ？



H23年の法改正で民間提案可、運営権利可

年度別事業類型の割合

- H11年～H24の間、官民連携事業の約7割以上はサービス購入型。H17年以降の独立採算型は1件のみ→なぜ？



(PFI事業の実施状況調査により、内閣府、H26)

悩み

- 施設白書・総合管理計画をとりあえず作成するが、その後はどうする？
- 台帳ベースの公会計は作るのが大変、果たしてそのメリットは？
- 施設整備に官民連携したいが、注意すべき部分は？
- 施設の定期点検及び老朽化調査はどうする？
- 施設解体撤去のために「除却のための特例債」を発行できるようになったが、結局借金だから慎重にならないといけない。
- 施設縮減したいが、内・外部の反対がすごい。

官民連携の注意点

- 安くできると思わないこと
- 所要費用を税財源からの延べ払いはやめよう
- 要求仕様の制限を少なくすること
- 民間の採算性を税で補償することではなく、営利活動を支援すること
- 長期にわたる官民連携事業のマネジメントができるようにすること
- 税財源以外の収入等で費用を回収する方法を工夫すること
(補助金・交付金に頼ろうとしない)

ご清聴ありがとうございました。